

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第52期) 至 平成15年3月31日

日本光電工業株式会社

(359032)

第52期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年6月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

日本光電工業株式会社

目 次

	頁
第52期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産，受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【経営上の重要な契約等】	14
5 【研究開発活動】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設，除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
第5 【経理の状況】	28
1 【連結財務諸表等】	29
2 【財務諸表等】	57
第6 【提出会社の株式事務の概要】	83
第7 【提出会社の参考情報】	84
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	85
監査報告書	
平成14年3月連結会計年度	87
平成15年3月連結会計年度	89
平成14年3月会計年度	91
平成15年3月会計年度	93

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年6月30日

【事業年度】 第52期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

【会社名】 日本光電工業株式会社

【英訳名】 NIHON KOHDEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻野和郎

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西落合1丁目31番4号

【電話番号】 03(5996)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 伊地知 温 威

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西落合1丁目31番4号

【電話番号】 03(5996)8010

【事務連絡者氏名】 専務取締役 伊地知 温 威

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月
売上高 (百万円)	61,955	62,817	66,736	71,860	75,739
経常利益又は 経常損失() (百万円)	812	311	1,381	2,871	3,168
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	2,899	1,180	1,989	1,693	2,082
純資産額 (百万円)	32,572	30,283	27,904	29,564	30,801
総資産額 (百万円)	66,883	63,225	62,677	59,571	60,320
1株当たり純資産額 (円)	696.29	661.72	609.74	646.15	688.03
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	61.98	25.46	43.47	37.01	45.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	48.7	47.9	44.5	49.6	51.1
自己資本利益率 (%)				5.9	6.9
株価収益率 (倍)				9.3	9.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		3,245	2,917	4,082	3,298
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		862	1,932	2,139	1,394
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		2,261	610	5,886	1,928
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)		10,574	11,244	7,922	7,604
従業員数 (外, 平均臨時雇用者数) (名)	()	2,538 (342)	2,498 (339)	2,532 (348)	2,610 (340)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第48期、第49期及び第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がなく、かつ、当期純損失のため記載しておりません。

第51期及び第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第48期、第49期及び第50期の自己資本利益率については、当期純損失のため記載しておりません。

4 第48期、第49期及び第50期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

5 従業員数は、第49期より就業人員数を表示しております。

6 第52期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月
売上高 (百万円)	36,053	36,733	36,756	39,267	41,094
経常利益 (百万円)	521	805	1,530	2,292	2,417
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	42	207	5,119	774	1,461
資本金 (百万円)	7,544	7,544	7,544	7,544	7,544
発行済株式総数 (株)	46,779,490	45,765,490	45,765,490	45,765,490	45,765,490
純資産額 (百万円)	33,127	32,905	27,556	28,248	28,812
総資産額 (百万円)	50,383	47,795	46,313	45,968	49,404
1株当たり純資産額 (円)	708.17	718.99	602.13	617.38	644.19
1株当たり配当額 (円)	7.5	2.5	5.0	7.0	8.0
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(5)	()	(2.5)	(3.0)	(4.0)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	0.91	4.47	111.86	16.91	31.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	65.8	68.8	59.5	61.5	58.3
自己資本利益率 (%)	0.1	0.6		2.8	5.1
株価収益率 (倍)	375.8	72.7		20.4	13.2
配当性向 (%)	824.1	55.2		41.4	25.2
従業員数 (外, 平均臨時雇用者数) (名)	851 ()	746 (84)	696 (73)	639 (73)	687 (74)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第48期、第49期、第51期及び第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がなく、かつ、当期純損失のため記載しておりません。

3 第50期の自己資本利益率については、当期純損失のため記載しておりません。

4 第50期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

5 第50期の配当性向については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

6 従業員数は、第49期より就業人員数を表示しております。

7 第51期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失()の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

8 第52期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和26年 8月 東京都文京区駒込坂下町において医理学機器，電気および光に関する機器の研究製造を目的として，日本光電工業株式会社を設立
- 昭和27年 7月 東京都新宿区西落合に本社および工場を移転
- 昭和36年11月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 昭和37年 5月 群馬県富岡市に富岡工場を新設し，生産子会社として操業開始(現・連結子会社 日本光電富岡(株))
- 昭和49年 8月 福岡営業所を分離独立させ日本光電九州(株)を設立
以後昭和51年10月までに全国の営業拠点を分離独立させ販売子会社を設立し，国内販売網の再編強化を図る(現・連結子会社 10地域12社)
- 昭和54年11月 米国(ロスアンゼルス近郊)に現地販売子会社日本光電アメリカ(株)を設立(現・連結子会社)
- 昭和56年 6月 埼玉県鶴ヶ島市に鶴ヶ島工場(医用電子機器製造)を新設
- 昭和57年 1月 東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定
- 昭和57年12月 株式分割(500円額面株式 1株を50円額面株式10株に分割)
- 昭和60年 2月 西独(フランクフルト近郊)に現地販売子会社日本光電ヨーロッパ(有)を設立(現・連結子会社)
- 平成 2年 2月 中国(上海市)に合弁会社上海光電医用電子儀器(有)を設立(出資比率58.6% 現・連結子会社)し，主として中国向医用電子機器の製造販売を開始
- 平成 4年 5月 呼称を「日本光電」と決定
- 平成 4年 9月 東京証券取引所の貸借銘柄に指定
- 平成 6年 5月 埼玉県大里郡に川本工場(医用電子機器製造)を新設
- 平成 7年 1月 日本品質保証機構から I S O 9001の認証を取得
- 平成 8年 2月 シンガポール(ラッフルズ・ブレイス)に現地法人日本光電シンガポール(株)を設立(現・連結子会社)
- 平成 9年12月 群馬県富岡市の富岡工場(日本光電富岡(株))に新工場棟完成
- 平成11年 9月 米国(ロスアンゼルス近郊)に現地開発子会社N K U S ラボ(株)を設立(現・連結子会社)
- 平成13年10月 富岡工場で I S O 14001の認証を取得
- 平成13年12月 中国(北京市)に北京駐在員事務所を開設
- 平成14年 9月 中国(上海市)に現地ソフトウェア開発子会社，メディネット光電医療軟件上海(有)を設立(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社40社および関連会社3社(平成15年3月31日現在)で構成されており、医用電子機器の研究開発・製造・販売および高性能トランス・電源装置の研究開発・製造・販売ならびに、各事業に関連する保守・修理等の事業活動を展開しております。

当社グループの当該事業における位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

医用電子機器関連事業

(医用電子機器関係)

医用電子機器の研究開発・製造は当社のほか、日本光電富岡(株)、(株)光電エンジニアリング、(株)日本光電メディネットおよび関連会社のトムテックイメージングシステムズ(有)が行っております。

また、当社のほか関連会社のドレーゲル光電(株)でも、医用電子機器等の輸入・仕入を行っております。

なお、NKUSラボ(株)およびメディネット光電医療軟件上海(有)は研究開発を行っております。

国内での販売は、全国10地域を日本光電東京(株)、日本光電関西(株)ほか10社の国内販売子会社が担当しており、当社のほか上記各社が供給する製商品を中心に販売しております。なお、日本光電コルテック(株)は心臓ペースメーカーの販促活動を行っております。

海外での当社製品の販売は、北米を日本光電アメリカ(株)、欧州を日本光電ヨーロッパ(有)および日本光電イタリア(有)が担当しております。その他の地域は当社が担当しておりますが、中国市場においては、上海光電医用電子儀器(有)も製造・販売しております。なお、日本光電シンガポール(株)はアジア全域(中国、台湾、韓国を除く)での当社製品の販売促進・代理店支援活動を行っております。

当社グループの製品の保守・修理については、日本光電サービス(株)ほか10社のサービス会社が行っております。健康増進・在宅医療関連商品の販売などを日本光電ウエルネス(株)が行っております。このほか、ユーザ講習会、社員教育、研修の企画・運営は日本光電研修センタ(株)が、広報、宣伝、製品取扱説明書の企画制作は日本光電企画センタ(株)が行っております。また、情報システム関係の業務は日本光電情報システム(株)が、総務関係の業務は日本光電総務(株)が行っております。

なお、平成15年3月31日付で日本光電メビコ東販売(株)および日本光電メビコ西販売(株)を解散し、日本光電メビコ東販売(株)の業務は日本光電東京(株)が、日本光電メビコ西販売(株)の業務は日本光電中部(株)および日本光電関西(株)が引き継いでおります。

(連結子会社39社・関連会社2社)

変成器関連事業

(トランス・電源装置)

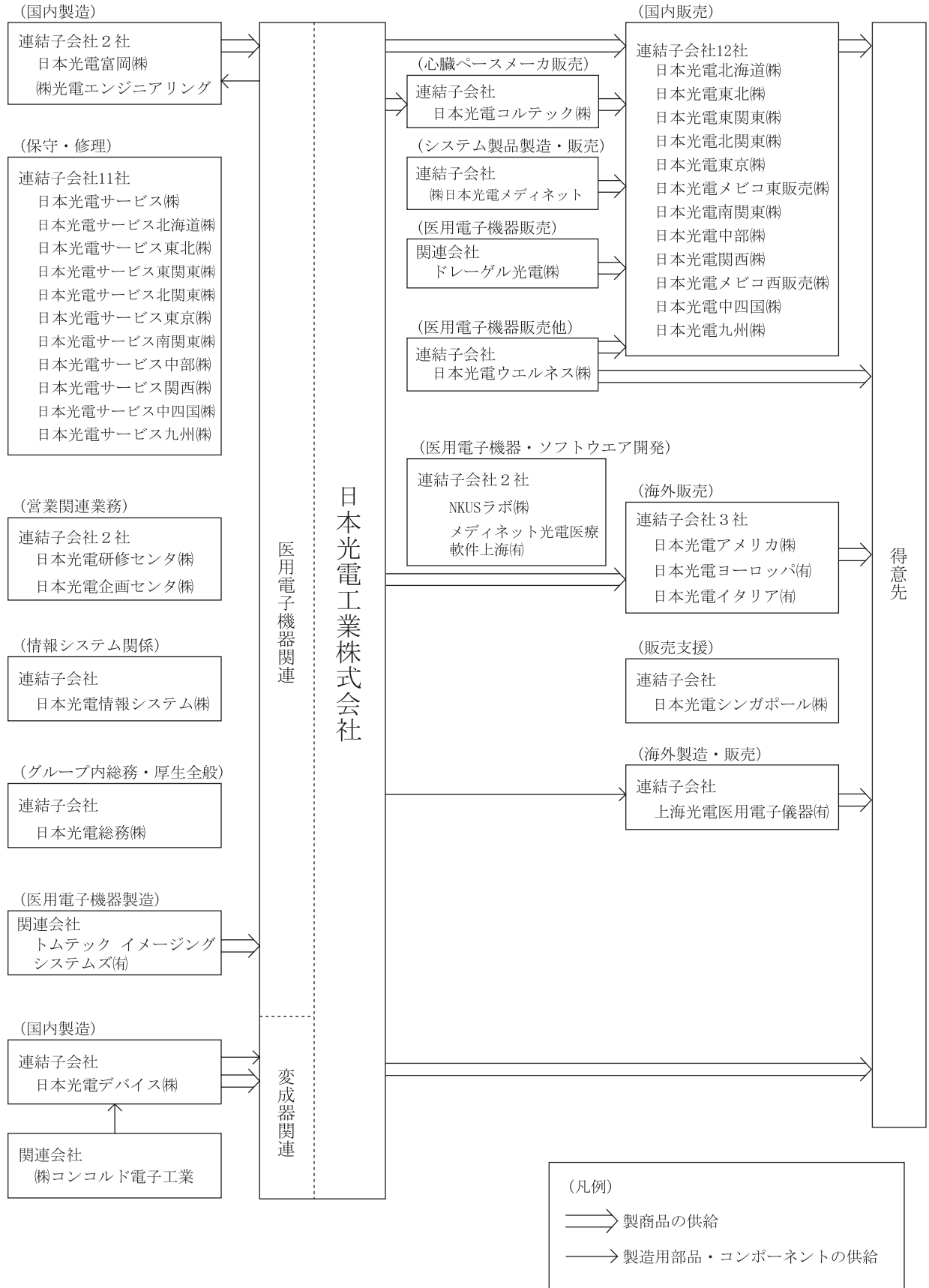
各種高性能トランスおよび電源装置は日本光電デバイス(株)が研究開発・製造し、当社が医用電子機器のコンポーネントとして使用するほか顧客に販売しております。なお、トランスについては日本光電デバイス(株)が、関連会社の(株)コンコルド電子工業に生産委託しております。

なお、平成15年3月31日付で日本光電デバイス(株)を解散し、その業務は当社および日本光電富岡(株)が引き継いでおります。

(連結子会社1社・関連会社1社)

なお、当社グループの事業区分は、事業の内容における区分と事業の種類別セグメント情報における区分が同一であります。

以上に述べた事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容					
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の 兼任等		資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借等	
						当社 役員	当社 職員				
(連結子会社)											
日本光電北海道㈱	北海道 札幌市 中央区	90	医用電子機 器販売	100		1	1	運転資 金貸付	当社医 用電 子機 器 販 売		
日本光電東北㈱	宮城県 仙台市 泉区	120	"	100		1	1	"	"		
日本光電東関東㈱	千葉県 千葉市 中央区	125	"	100		1	1	"	"		
日本光電北関東㈱	埼玉県 さいたま市 南区	91	"	100		1	1		"		
日本光電東京㈱	東京都 文京区	149	"	100		1	1		"		
日本光電 メビコ東販売㈱	東京都 豊島区	50	"	100		1	1	運転資 金貸付	"		
日本光電南関東㈱	神奈川県 横浜市 保土ヶ谷区	97	"	100		1	1		"		
日本光電中部㈱	愛知県 名古屋市 熱田区	140	"	100		1	1	運転資 金貸付	"		
日本光電関西㈱	3 大阪府 大阪市 北区	202	"	100		1	1	"	"		
日本光電 メビコ西販売㈱	大阪府 吹田市	90	"	100		1	1	"	"		
日本光電中四国㈱	広島県 広島市 西区	175	"	100		1	1	"	"		
日本光電九州㈱	福岡県 福岡市 博多区	80	"	100		1	1	"	"		
日本光電 アメリカ㈱	Foothill Ranch Calif., U.S.A.	US\$ 4,741千	"	100		2	1	"	"		
日本光電 ヨーロッパ(有)	Bad Homburg, GERMANY	EUR 562千	"	100					"		
日本光電 イタリア(有)	5 Bergamo ITALY	EUR 25千	"	100 (100)					"		
日本光電 シンガポール㈱	Shenton way, SINGAPORE	S\$ 100千	医用電子機 器販売促進	100					当社製 品の 販促 業 務 委 託		
㈱日本光電 メディネット	2 東京都 新宿区	300	医療関係の コンピュ ターシス テムの製 造, 販売	100		1	4	運転資 金貸付	当社が 購 買 業 務 代 行	当社 の 建 物 一 部 を 賃 貸	
日本光電ウエルネス㈱	東京都 新宿区	91	医用電子機 器用品の 製造販売	100			1	"	当社製 品の 販 売	"	
日本光電コルテック㈱	東京都 新宿区	46	医用電子機 器販売	100		2	3		医 用 電 子 機 器 販 売		
㈱光電 エンジニアリング	東京都 新宿区	60	医用電子機 器製造	100			3	運転資 金貸付	当社特 注 品 製 造 当 社 製 品 修 理		
日本光電富岡㈱	1 東京都 新宿区	496	"	100		1	1	"	当社医 用電 子機 器 製 造	当社 の 工 場 用 土 地 一 部 を 賃 貸	
日本光電デバイス㈱	2 群馬県 藤岡市	61	変成器製造	100			4	"	当社変 成 器 製 造	"	
上海光電 医用電子儀(有)	中国上海市	US\$ 5,145千	医用電子機 器製造販売	58.6		1	1		当社医 用電 子機 器 製 造		
NKUSラボ㈱	Irvine, Calif., U.S.A.	US\$ 500千	医用電子機 器開発	100		2			当社医 用電 子機 器 開 発		

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容				
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の 兼任等		資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借等
						当社 役員	当社 職員			
メディネット光電医療 軟件上海(有)	中国上海市	US\$ 250千	医療応用 ソフト開発	100		1	2		当社医用 電子機器 用ソフト 開発	
日本光電サービス(株)	群馬県 富岡市	81	医用電子機 器修理及び 部品販売	100			1	運転資 金貸付	当社製品 修理及び 部品販売	当社の建 物一部を 賃貸
日本光電サービス 北海道(株)	北海道 旭川市	20	"	100			1	"	"	
日本光電サービス 東北(株)	岩手県 盛岡市	20	"	100			1		"	
日本光電サービス 東関東(株)	千葉県 松戸市	20	"	100			1		"	
日本光電サービス 北関東(株)	群馬県 前橋市	20	"	100			1	運転資 金貸付	"	
日本光電サービス 東京(株)	東京都 府中市	26	"	100			1	"	"	
日本光電サービス 南関東(株)	神奈川県 横浜市 港南区	20	"	100			1		"	
日本光電サービス 中部(株)	愛知県 岡崎市	21	"	100			1	運転資 金貸付	"	
日本光電サービス 関西(株)	大阪府 吹田市	25	"	100			1		"	
日本光電サービス 中四国(株)	広島県 福山市	20	"	100			1	運転資 金貸付	"	
日本光電サービス 九州(株)	福岡県 北九州市 小倉北区	20	"	100			1	"	"	
日本光電研修センタ(株)	東京都 新宿区	10	ユーザ講習, 社員教育,研 修の企画,運 営	100		1	2		業務委託	当社の建 物一部を 賃貸
日本光電企画センタ(株)	東京都 新宿区	20	広報,宣伝, 製品取扱説 明,企画制作	100		1	1		"	"
日本光電総務(株)	東京都 新宿区	20	グループ内 の総務・厚 生関連業務	100			4		"	"
日本光電情報 システム(株)	東京都 新宿区	80	情報通信,情 報処理シス テムの企画・開発及び コンサルティング	100		1	1		"	"
(持分法適用関連会社) トムテックイメージン グシステムズ(有)	Munchen GERMANY	EUR 728千	ソフトウェ アの開発	17.55			1		同社製品 の購入	
(株)コンコルド電子工業	長野県 北佐久郡	54	トランス製 造	39.81 (39.81)			1		当社変成 器生産委 託	
ドレーゲル光電(株)	東京都 江東区	100	人工呼吸器 関連製品の 販売	49		1		運転資 金貸付	同社製品 の購入	

(注) 1 1 上記の子会社のうち、日本光電富岡(株)は特定子会社に該当します。

2 上記の会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 2 債務超過会社であり、債務超過額は(株)日本光電メディネットが3,032百万円、日本光電デバイス(株)が1,683百万円であります。

- 4 3 上記の子会社のうち売上高(連結子会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える会社の主要な損益情報等は次のとおりであります。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
日本光電関西(株)	8,664	142	70	542	4,882

- 5 4 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力をもっているため関連会社としました。
6 5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
医用電子機器関連事業	2,572 [323]
変成器関連事業	38 [17]
合計	2,610 [340]

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からの出向受入者を含む。)であります。
2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員(非常勤嘱託、臨時社員及びパートタイマー)の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
687 [74]	39.2	15.0	7,877,505

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員(非常勤嘱託、臨時社員及びパートタイマー)の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合には、東京都新宿区に日本光電工業労働組合(昭和34年4月組織)及び群馬県富岡市に光電労働組合(昭和43年9月組織)があり、健全な歩みを続けており、労使関係は安定しております。日本光電工業労働組合の組合員はオープンショップ制のもとに平成15年3月31日現在584名、光電労働組合の組合員はユニオンショップ制のもとに平成15年3月31日現在108名であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期、わが国においては、高騰する医療費抑制策の一環として、平成14年4月に初めての診療報酬マイナス改定が実施されました。この保険点数や医療材料公定価格の引き下げおよび施設基準の見直しは、医業収入を減少させ、医療経営に大きな影響を与えています。一方、質の高い効率的な医療の提供、地域医療の確保、医療の情報化などの体制作りも進められており、医療機関においては経営の効率化や医療安全体制の確保が急務となっています。

当社グループはこのような状況下で、平成13年4月に策定した中期経営計画を鋭意実行しました。事業の核をなす生体計測機器や生体情報モニタでは、患者さんのQOLの改善や医療機関のコスト低減、経営の効率化などに寄与する、高付加価値・高品質の商品開発を行いました。また、電子カルテなど院内のIT化に対応するネットワークシステム商品については、国内の開発拠点のほかに中国上海市にソフトウェア開発子会社を設立し、よりコストパフォーマンスの高い商品の開発を進めました。国内販売面では、特にシステム分野と循環器分野における営業の専門特化を図り、大型ネットワークシステム商品、心臓ペースメーカ・カテーテルなどの循環器系商品の販売を強力に推進しました。輸出面では、コストと品質に優れ、ユーザーニーズに合致した新商品を投入するとともに、各国の代理店網の強化・再構築を引き続き進めました。

この結果、売上高は、前期比5.4%増の757億3千9百万円、経常利益は前期比10.3%増の31億6千8百万円となり、当期純利益は前期比23.0%増の20億8千2百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績概況を示すと、次のとおりであります。

医用電子機器関連事業

国内および海外とも好調に推移し、売上高は前期比5.7%増の747億4千5百万円、営業利益は36億4千7百万円となりました。

なお、売上高を製品群別に分類すると次のとおりであります。

	金額(百万円)	対前期増減率(%)
生体計測機器	12,626	(5.1)
生体情報モニタ	12,166	(+8.6)
治療機器	8,405	(+8.0)
医療用品・用具	24,648	(+6.4)
その他	16,900	(+10.6)
合計	74,745	(+5.7)

変成器関連事業

市場の開拓と受注活動に注力しましたが、売上高は前期比11.1%減の9億9千3百万円、営業損失は2億9千万円となりました。

また、海外売上高は、米州31億4千1百万円、欧州26億1千3百万円、アジア州33億4千9百万円、その他の地域6億4千5百万円で、合計では前期比12.5%増の97億5千万円となり、連結売上高に占める割合は12.9%であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3億1千8百万円減少して76億4百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、19億4百万円(前連結会計年度は19億4千3百万円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は前連結会計年度の40億8千2百万円の収入に対し7億8千3百万円減少の32億9千8百万円の収入となりました。

これは、税金等調整前当期純利益の増加や棚卸資産の減少が営業キャッシュ・フローの改善に寄与したものの、連結会計年度末に売上が集中し売上債権が増加したことや法人税等の支払額が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度の21億3千9百万円の支出に対し7億4千4百万円の減少の13億9千4百万円の支出となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が減少したほか、投資有価証券の取得による支出が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は前連結会計年度の58億8千6百万円の支出に対し39億5千7百万円の減少の19億2千8百万円の支出となりました。

これは、自己株式の取得により支出が増加したものの、短期・長期借入金の返済額が大幅に減少したことによるものです。

2 【生産，受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) (百万円)	
	前年同期比 (%)	
医用電子機器関連事業	40,970	103.2
変成器関連事業	919	80.2
合計	41,889	102.6

(注) 1 上記の金額には，消費税等は含まれておりません。

2 金額表示は販売価額によっております。

(2) 商品購入実績

当連結会計年度の商品購入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) (百万円)	
	前年同期比 (%)	
医用電子機器関連事業	24,727	104.0
変成器関連事業		
合計	24,727	104.0

(注) 1 上記の金額には，消費税等は含まれておりません。

2 金額表示は仕入価額によっております。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	受注高(百万円)		受注残高(百万円)	
	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前年同期比 (%)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)	前年同期比 (%)
医用電子機器関連事業	74,960	103.9	6,269	103.6
変成器関連事業	1,003	92.4	133	107.3
合計	75,963	103.7	6,402	103.6

(注) 1 上記の金額には，消費税等は含まれておりません。

2 金額表示は販売価額によっております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
医用電子機器関連事業	74,745	105.7
変成器関連事業	993	88.9
合計	75,739	105.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

近年、医療制度改革が進み、当社を取り巻く医療環境はあらゆる面で大きく変化しています。平成15年4月に特定機能病院への包括評価制度の導入、医療費の患者自己負担割合の引き上げが実施されました。また8月には一般病床と療養病床への病床区分の届出期限が到来し、平成16年度には国立大学・国立病院などが独立行政法人化されるなど、病院経営にはさらなる医療の質の向上と効率化が強く求められることとなります。このため医療市場における企業間の競争も、ますます激しくなってくるものと考えられます。このような大きな環境変化の中で、今後ともさらに強固な経営基盤を構築し業績を拡大させていくためには、医療制度改革を見据えた今年度が最終年度となる中期経営計画を確実に達成することが必要です。

生体情報モニタ、心電計、脳波計、除細動器などの従来型医用電子機器事業については、使い易く信頼性の高いユーザオリエンテッドな高付加価値商品をタイムリーに市場へ投入し続けることで、国内および海外市場におけるシェアアップと売上拡大を図ります。

医療提供体制の再編に伴って急成長が見込まれる病院内のIT化に対応するネットワークシステム商品については、国公立病院をはじめとする大規模施設への豊富な納入実績・経験をいかし、民間病院・かかりつけ医市場向けネットワークシステム商品の開発を強化します。

国内販売については、引き続き市場が拡大傾向にある心臓ペースメーカーやカテーテル類などの循環器分野事業およびシステム商品事業の販売力強化を行なうため、営業現場での専門力強化と増員を進めます。また、民間病院・かかりつけ医市場についても、在宅医療や病診連携を視野に入れた販売体制の強化を進めます。

海外販売については、現地販売代理店網の再構築を進め、シェアアップを図ります。欧州では、販売強化戦略の一環として、スペインおよびポルトガルを対象地域とした日本光電イベリア(有)を設立し、本年4月から営業を開始しました。

生産面については、主力工場である子会社の日本光電富岡(株)を中心に、生産期間の短縮とコストの削減に努めます。中国上海市の合併会社である上海光電医用電子儀器(有)では、従来の中国国内向けの心電計などに加え、新たに日本光電ブランドで世界に供給する心電計の生産を始めており、そのためにさらなる生産効率の向上と生産体制の強化を図ります。

変成器事業については、長年にわたり高性能なトランスおよび電源装置を開発・製造・販売してきました。しかしながら、電源装置事業についてはここ数年にわたり需要の落ち込みが続き、業績が低迷しておりました。その間事業再建に向け鋭意努力してきましたが、未だ回復の兆しが見えず、長期的にも黒字採算化することが極めて困難と判断し、電源装置事業については完全に撤退することとしました。なお、トランス事業については、引き続き低コスト生産を進めるとともに、技術、販売を強化し事業の発展を図ります。

以上の諸課題に全力で取り組み、高収益体質の構築を目指します。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループでは、「病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦する」ことを目指して、各種の医用電子機器、変成器関連の研究開発を行っております。当社グループのうち研究開発活動を行っているのは、当社のほか(株)光電エンジニアリング、日本光電デバイス(株)であります。

このうち当社では、研究開発本部で新しい計測方法の研究や患者さんの負担が少なくしかも効果の高い治療方法の研究、あるいは国その他の医学研究機関からの受託研究など、比較的長期的な視野での研究活動を行っております。一方各事業部門においては、担当製品の改良、関連新製品および周辺機器の開発を行っております。連結子会社の(株)光電エンジニアリングでは生理系機器、基礎研究用機器の開発を、日本光電デバイス(株)ではトランスや電源装置の開発を行っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、44億1千9百万円(売上高の5.8%)であります。

(1) 医用電子機器関連事業

当社および連結子会社の(株)光電エンジニアリングでは、生体情報を正確にとらえ、医療スタッフに分かりやすく伝え、結果として正確な診断・治療につなげていただけるよう医用電子機器関連事業の研究開発を行っております。当連結会計年度の主な成果といたしましては、超小型デジタル方式の長時間心電図記録器、インターネットを介して検査・解析データの送受信を行なうネットワークホルター解析システム、血圧計を主体とした小型生体情報モニタ、麻酔ガス測定機能内蔵型ベッドサイドモニタ、白血球5分類測定可能な小型全自動血球計数器などの開発をあげることが出来ます。

当事業に係わる研究開発費は43億6千2百万円であります。

(2) 変成器関連事業

連結子会社の日本光電デバイス(株)では、工業用から医療用まで幅広く対応した各種高性能トランスおよび電源の研究開発を行っております。当連結会計年度の主な成果といたしましては、小型、高効率、高信頼性の特長を持った医用および工業計測器用電源等の開発をあげることが出来ます。当事業に係わる研究開発費は5千7百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、1,249百万円であります。その内主なものは、研究開発設備、新製品の金型・生産治具への投資であります。その他、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の新設、売却、撤去等はありません。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと次のとおりであります。

(1) 医用電子機器関連事業

当連結会計年度の設備投資の総額は、1,234百万円であります。その内主なものは、研究開発設備、新製品の金型・生産治具への投資であります。その他生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の新設、売却、撤去等はありません。

(2) 変成器関連事業

当連結会計年度の設備投資の総額は、15百万円であります。その内主なものは、新製品の金型・生産治具への投資であります。その他、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の新設、売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名) 〔臨時従 業員〕
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
川本工場 (埼玉県大里郡)	医用電子機 器関連事業	生産設備	401	122	579 (10)	30	1,134	41 〔29〕
本社 (東京都新宿区)	"	研究開発設 備及びその 他設備	988	48	1,058 (4)	581	2,677	578 〔50〕
鶴ヶ島事業所 (埼玉県 鶴ヶ島市)	"	"	222	40	276 (9)	76	615	29 〔10〕
貸与施設 (群馬県富岡市)	"	生産設備及 び金型	287	50	320 (15)	384	1,042	0 〔0〕
福利厚生施設 (埼玉県 所沢市他)	"	福利厚生施 設	20		56 (0)	2	78	0 〔0〕
貸与施設 (群馬県藤岡市)	変成器関連 事業	生産設備	87	1	56 (2)	0	145	0 〔0〕

(注) 上記のほか、建物及び構築物を中心に資産の賃借が年間275百万円あります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名) 〔臨時従 業員〕
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日本光電 東京(株)他 の国内販 売会社 11社	本店及び 営業所 (東京都 文京区他 国内129 ヶ所)	医用電子 機器関連 事業	その他 設備	68	85	235 (1)	460	850	897 〔7〕
日本光電 富岡(株)	本社 (群馬県 富岡市)	"	生産設備 及び金型	658	248	241 (6)	263	1,411	224 〔184〕
日本光電 コルテッ ク(株)	本社 (東京都 文京区)	"	販売設備	2		()	119	121	27 〔0〕
(株)日本光 電メイ ネット	本社 (東京都 新宿区)	"	生産設備			()	2	2	19 〔0〕
日本光電 ウエルネ ス(株)	本社 (東京都 新宿区)	"	販売設備	0		()	127	127	27 〔5〕
日本光電 デバイス (株)	本社 (群馬県 藤岡市)	変成器関 連事業	生産設備	3	4	()	16	25	38 〔14〕

(注) 上記のほか、土地及び建物を中心に資産の賃借が年間901百万円あります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名) 〔臨時従 業員〕
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
上海光電 医用電子 儀器(有)	本社 (中国 上海市)	医用電子 機器関連 事業	生産設備 及び金型	85	52	()	34	172	140 〔6〕

(注) 上記のほか、土地及び建物を中心に資産の賃借が年間9百万円あります。

なお、上記各表(注)の賃借のうち、主要なリース設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
本社 (東京都新宿区)	医用電子機器 関連事業	電子計算機 その他設備	H11.11～ H16.10	8	12

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
日本光電富岡(株)	本社 (群馬県富岡市)	医用電子機器 関連事業	電子計算機 関連設備	H10.1～ H19.8 (注)	4	7
日本光電ウエル ネス(株)	本社 (東京都新宿区)	"	医用電子機器 関連販売設備	H10.3 ～H19.7 (注)	171	330

(注) 複数の契約があるため最も早い開始年月と最も遅い終了年月を記載しております。

3 【設備の新設，除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	本社 (東京都新宿区)	医用電子機器 関連事業	研究開発設備及び その他設備	513	0	自己資金	平成15年 4月	平成16年 3月
	鶴ヶ島事業所 (埼玉県鶴ヶ島市)	"	研究開発設備及び その他設備	43	0	"	"	"
	川本工場 (埼玉県大里郡)	"	生産設備	84	0	"	"	"
	貸与設備 (群馬県富岡市)	"	生産設備及び金型	560	53	"	"	"
	計			1,200	53			
日本光電富岡株	本社 (群馬県富岡市)	医用電子機器 関連事業	生産設備及び金型	350	0	自己資金	平成15年 4月	平成16年 3月

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に重要な影響を与える設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	98,986,000
計	98,986,000

(注) 「株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	45,765,490	45,765,490	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	45,765,490	45,765,490		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数，資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	1,014	45,765		7,544		10,482

(注) 利益による自己株式の消却

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		60	51	139	39	4	6,433	6,722	
所有株式数(単元)		14,702	565	7,617	1,431	15	20,738	45,053	712,490
所有株式数の割合(%)		32.63	1.25	16.91	3.18	0.03	46.03	100.00	

(注) 1 自己株式を1,039,150株保有していますが、「個人その他」に1,039単元、「単元未満株式の状況」に150株含まれています。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が23単元含まれています。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4-1	2,096	4.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,573	3.44
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託A口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,355	2.96
東芝メディカル株式会社	東京都文京区本郷3丁目26-5	1,200	2.62
日本光電工業従業員持株会	東京都新宿区西落合1丁目31-4	1,151	2.52
富士通株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-1 丸の内センタービル	1,063	2.32
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	1,026	2.24
荻野義夫	東京都三鷹市井の頭4丁目23-11	981	2.14
みずほ信託退職給付信託ソニー株003口	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海トリトンスクエアタワーZ棟	902	1.97
大栄不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町1丁目1-8	893	1.95
計		12,240	26.74

(注) 1 みずほ信託退職給付信託ソニー株003口の持株数902千株はソニー株の信託財産であり、議決権の行使についてはソニー株が指図権を留保しています。

2 当社は自己株式1,039千株を保有していますが、上記の大株主からは除いています。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,039,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,014,000	44,014	同上
単元未満株式	普通株式 712,490		同上
発行済株式総数	45,765,490		
総株主の議決権		44,014	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が23,000株(議決権23個)含まれております。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本光電工業株式会社	東京都新宿区 西落合1 31 4	1,039,000		1,039,000	2.27
計		1,039,000		1,039,000	2.27

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等，子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 普通株式

(イ) 【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式数(千株)	価額の総額(百万円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月27日決議)	3,000	1,400
前決議期間における取得自己株式	920	430
残存授權株式の総数及び価額の総額	2,080	970
未行使割合(%)	69.3	69.3

- (注) 1 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は6.55%であります。
 2 未行使割合が5割以上である理由
 経済情勢や市場動向等の経営環境を総合的に勘案した結果であります。

(ロ) 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

(ハ) 【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(ニ) 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

(ホ) 【自己株式の保有状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式数(千株)
保有自己株式数	920
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数(千株)	価額の総額(百万円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	3,000	1,500
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議			
計			1,500

(注) 上記授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は6.55%であります。

(2) 【資本減少，定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の方々に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置づけており、事業展開の成果として必要な利益を確保した上で、内部留保を充実させることにより、企業体質の強化、安定化を図り、このことを通じて株主の方々へ長期に亘って安定した配当を継続することを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、1株当たり4円といたしました。この結果、第52期の1株当たり年間配当金は8円となり、株主資本配当率は1.2%となりました。

(注) 第52期中間配当に関する取締役会決議日は、平成14年11月25日であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	453	447	385	448	608
最低(円)	300	287	261	288	330

(注) 株価については、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	469	439	455	474	495	478
最低(円)	366	351	379	406	458	391

(注) 株価については、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		荻野 和郎	昭和16年1月4日生	昭和41年4月 日本電信電話公社入社 昭和56年7月 同社東海電気通信局施設部長 昭和59年2月 同社技術局画像通信部門担当調査役 昭和60年3月 同社退職 昭和60年4月 当社入社、顧問 昭和60年8月 当社心電図事業部長 昭和60年10月 当社取締役就任 昭和61年10月 当社常務取締役就任 昭和63年6月 当社専務取締役就任 平成元年6月 当社代表取締役社長就任(現在)	19
専務取締役	財務・法務 担当	伊地知 温威	昭和19年6月8日生	昭和42年4月 株式会社埼玉銀行入行 平成7年6月 株式会社あさひ銀行常勤監査役就任 平成9年5月 同行監査役就任 平成9年5月 当社入社、顧問 平成9年6月 株式会社あさひ銀行監査役退任 平成9年6月 当社常務取締役就任 平成10年4月 当社経理部長 平成13年1月 上海光電医用電子仪器有限公司董事長就任 平成14年3月 同公司董事長退任 平成15年6月 当社専務取締役就任(現在)	20
専務取締役	営業担当	中田 秀明	昭和21年2月11日生	昭和43年5月 当社入社 昭和55年8月 日本光電四国株式会社代表取締役専務就任 昭和60年8月 日本光電九州株式会社代表取締役専務就任 昭和60年10月 日本光電四国株式会社代表取締役専務退任 平成3年4月 日本光電九州株式会社代表取締役専務退任 平成3年4月 日本光電関西株式会社代表取締役社長就任 平成7年6月 当社取締役就任 平成10年4月 日本光電関西株式会社代表取締役社長退任 平成10年4月 当社営業本部長 平成11年6月 当社常務取締役就任 平成15年6月 当社専務取締役就任(現在)	7
常務取締役	研究開発 本部長	鎗田 勝	昭和19年8月29日生	昭和42年4月 当社入社 昭和60年8月 日本光電富岡株式会社第一技術部長 昭和63年4月 同社取締役就任 平成3年4月 同社常務取締役就任 平成7年6月 当社取締役就任 平成8年4月 日本光電富岡株式会社常務取締役退任 平成8年4月 当社脳神経血算機器事業部長 平成10年4月 当社事業本部副本部長 平成11年4月 当社事業本部長 平成11年6月 当社常務取締役就任(現在) 平成14年4月 当社研究開発本部長(現在)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	品質管理・情報システム担当	神原宏臣	昭和20年11月22日生	昭和44年4月 当社入社 平成3年4月 当社経営企画室長 平成10年4月 当社事業本部管理グループ統括部長 平成11年10月 当社事業本部副本部長 平成12年6月 当社品質管理本部部長 平成12年6月 当社取締役就任 平成14年4月 日本光電情報システム株式会社代表取締役社長就任(現在) 平成14年6月 当社常務取締役就任(現在)	17
常務取締役	人事部長	鈴木文雄	昭和23年11月3日生	昭和48年4月 当社入社 平成6年4月 日本光電アメリカ株式会社取締役社長就任 平成9年6月 同社取締役社長退任 平成10年4月 当社経営企画室長 平成11年4月 当社人事部長(現在) 平成11年6月 当社取締役就任 平成15年6月 当社常務取締役就任(現在)	6
取締役	日本光電富岡株式会社代表取締役社長	篠崎國雄	昭和17年11月24日生	昭和43年4月 当社入社 昭和63年4月 当社監視装置事業部生産部長 平成6年4月 当社品質保証部長 平成11年6月 日本光電富岡株式会社代表取締役社長就任(現在) 平成11年6月 当社取締役就任(現在) 平成14年4月 上海光電医用電子仪器有限公司董事長就任(現在)	12
取締役	システム事業本部長	原澤栄志	昭和21年10月1日生	昭和44年4月 当社入社 昭和61年8月 当社心電図事業部技術部長 平成4年4月 当社心電図事業部開発部長 平成7年10月 当社医療機器事業部副事業部長 平成11年4月 当社事業本部副本部長 平成11年10月 当社医療情報技術事業部長 平成13年4月 当社市場戦略室長 平成14年4月 当社システム事業本部長(現在) 平成14年6月 当社取締役就任(現在) 平成14年9月 メディネット光電医療軟件上海有限公司董事長就任(現在)	3
取締役	営業本部長	杉山雅己	昭和25年11月9日生	昭和50年12月 当社入社 昭和61年8月 光電メビコ東海株式会社代表取締役常務就任 平成2年4月 同社代表取締役常務退任 平成7年4月 日本光電南関東株式会社代表取締役専務就任 平成9年4月 同社代表取締役社長就任 平成10年4月 同社代表取締役社長退任 平成10年4月 日本光電関西株式会社代表取締役社長就任 平成13年4月 同社代表取締役社長退任 平成13年4月 当社営業本部副本部長 平成14年4月 当社営業本部長(現在) 平成14年6月 当社取締役就任(現在)	3
取締役	事業本部長	大野浩平	昭和26年9月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成9年4月 当社医療機器事業部第三技術部長 平成10年4月 当社事業本部循環器BG第二技術部長 平成11年4月 当社事業本部開発プロジェクトセンタ統括部長 平成11年6月 当社事業本部副本部長 平成14年4月 当社事業本部長(現在) 平成14年6月 当社取締役就任(現在)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	経理部長	斉藤 久	昭和22年6月9日生	昭和46年4月 当社入社 平成4年4月 当社生体計測事業部管理部長 平成6年4月 当社医療機器事業部管理部長 平成10年4月 当社事業本部管理グループ業務部長 平成11年4月 当社経営企画室長 平成13年4月 当社経理部長(現在) 平成15年6月 当社取締役就任(現在)	3
取締役	海外事業 本部長	上平田 利文	昭和22年7月6日生	昭和41年4月 当社入社 平成10年4月 日本光電U K株式会社社長就任 平成11年1月 日本光電ヨーロッパ有限会社社長 就任(現在) 平成11年3月 日本光電U K株式会社社長退任 平成13年4月 日本光電イタリア有限会社社長就 任(現在) 平成15年4月 日本光電イベリア有限会社社長就 任(現在) 平成15年6月 当社海外事業本部長就任(現在) 平成15年6月 当社取締役就任(現在)	13
常勤監査役		前川 重博	昭和14年1月28日生	昭和38年4月 当社入社 昭和52年8月 当社企画室長 昭和54年8月 当社経営企画室長 昭和60年8月 日本光電富岡株式会社代表取締役 専務就任 昭和60年10月 当社取締役就任 平成6年4月 日本光電富岡株式会社代表取締役 専務退任 平成6年4月 当社総務部長 平成6年6月 当社常務取締役就任 平成10年6月 当社生産本部長 平成11年6月 当社常務取締役退任 平成11年6月 当社常勤監査役就任(現在)	12
常勤監査役		原田 冬樹	昭和18年1月7日生	昭和41年4月 当社入社 昭和58年8月 当社計数管理部長 昭和60年8月 当社経営企画室長 平成3年4月 当社経理部長 平成6年4月 当社人事部長 平成10年4月 当社経理部次長 平成12年4月 当社業務支援推進役 平成13年6月 当社常勤監査役就任(現在)	17
監査役		青木 邦泰	昭和17年7月23日生	昭和41年4月 株式会社埼玉銀行入行 平成9年6月 株式会社あさひ銀行常務取締役就 任 平成10年6月 同行常務取締役退任 平成10年6月 あさひ銀保証株式会社専務取締 役就任 平成12年6月 同社専務取締役退任 平成12年6月 あさひカード株式会社代表取締 役副社長就任 平成13年12月 同社代表取締役社長就任 平成14年6月 当社監査役就任(現在) 平成15年6月 あさひカード株式会社代表取締 役社長退任	2
計					145

(注) 監査役青木邦泰は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		8,061		7,691	
2 受取手形及び売掛金	1,4	23,268		24,544	
3 たな卸資産		13,144		12,905	
4 繰延税金資産		1,170		2,099	
5 その他		956		786	
貸倒引当金		239		114	
流動資産合計		46,361	77.8	47,913	79.4
固定資産					
1 有形固定資産	2				
(1) 建物及び構築物		3,051		2,849	
(2) 機械装置及び運搬具		696		668	
(3) 工具器具及び備品		2,184		2,258	
(4) 土地		2,824		2,824	
(5) 建設仮勘定		147		74	
有形固定資産合計		8,905	15.0	8,675	14.4
2 無形固定資産		668	1.1	450	0.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3	2,441		2,228	
(2) 繰延税金資産		58		77	
(3) その他	3	1,144		1,101	
貸倒引当金		8		126	
投資その他の資産合計		3,636	6.1	3,281	5.4
固定資産合計		13,210	22.2	12,407	20.6
資産合計		59,571	100.0	60,320	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	4	支払手形及び買掛金	14,573		15,257
2		短期借入金	8,845		7,762
3		未払金	352		524
4		未払法人税等	885		865
5		未払費用	867		763
6		賞与引当金	1,262		1,339
7		その他	1,729		1,497
		流動負債合計	28,517	47.9	28,010
固定負債					
1		長期借入金	87		32
2		退職給付引当金	827		919
3		役員退職慰労金引当金	150		184
4		繰延税金負債	126		94
5		その他	7		8
		固定負債合計	1,200	2.0	1,240
		負債合計	29,717	49.9	29,250
(少数株主持分)					
		少数株主持分	288	0.5	269
(資本の部)					
資本金					
		資本金	7,544	12.7	
		資本準備金	10,482	17.6	
		連結剰余金	11,529	19.3	
		その他有価証券評価差額金	174	0.3	
		為替換算調整勘定	162	0.3	
		計	29,568	49.6	
		自己株式	3	0.0	
		資本合計	29,564	49.6	
	5	資本金			7,544
		資本剰余金			10,482
		利益剰余金			13,284
		その他有価証券評価差額金			137
		為替換算調整勘定			167
	6	自己株式			480
		資本合計			30,801
		負債、少数株主持分 及び資本合計	59,571	100.0	60,320

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			71,860	100.0	75,739	100.0
売上原価	2		40,956	57.0	41,980	55.4
売上総利益			30,903	43.0	33,758	44.6
販売費及び一般管理費	1,2		28,366	39.5	30,401	40.2
営業利益			2,537	3.5	3,357	4.4
営業外収益						
1 受取利息		27			14	
2 受取配当金		13			12	
3 持分法による投資利益					79	
4 為替差益		549				
5 その他		396	987	1.4	271	378
営業外費用						
1 支払利息		214			98	
2 固定資産除却損		106			83	
3 持分法による投資損失		131				
4 為替差損					194	
5 その他		201	653	0.9	190	567
経常利益			2,871	4.0		3,168
特別利益						
1 貸倒引当金戻入額		27	27	0.0		
特別損失						
1 投資有価証券等評価損		233			333	
2 投資有価証券売却損		350				
3 早期退職特別加算金					271	
4 関係会社清算損			583	0.8	61	665
税金等調整前当期純利益			2,315	3.2		2,502
法人税、住民税 及び事業税		1,334			1,355	
法人税等調整額		728	606	0.8	948	407
少数株主利益			14	0.0		12
当期純利益			1,693	2.4		2,082

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			10,092		
連結剰余金減少高					
1 配当金		251			
2 役員賞与金		4			
(うち監査役賞与金)		()	256	()	
当期純利益			1,693		
連結剰余金期末残高			11,529		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高				10,482	10,482
資本準備金期首残高					
資本剰余金期末残高					10,482
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高				11,529	11,529
連結剰余金期首残高					
利益剰余金増加高					
1 当期純利益				2,082	
2 持分法適用会社の合併に伴う増加高				37	
3 持分法適用会社の減少に伴う増加高				34	2,154
利益剰余金減少高					
1 配当金				362	
2 役員賞与金				37	
(うち監査役賞与金)		()		(3)	399
利益剰余金期末残高					13,284

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,315	2,502
減価償却費		2,239	1,726
有形固定資産除却損		106	83
貸倒引当金の減少額		30	7
賞与引当金の増加額		54	76
退職給付引当金の増減額(減少：)		640	91
役員退職慰労金引当金の増加額		15	34
受取利息及び受取配当金		41	27
支払利息		214	98
為替差損益(益：)		430	212
投資有価証券等評価損		233	333
投資有価証券売却損		350	56
売上債権の増加額		568	1,292
たな卸資産の増減額(増加：)		139	274
仕入債務の増加額		702	709
未払消費税等の増減額(減少：)		131	103
持分法による投資損益(益：)		131	79
その他		396	186
小計		4,777	4,709
利息及び配当金の受取額		59	77
利息の支払額		201	102
法人税等の支払額		553	1,385
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,082	3,298
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入		356	232
投資有価証券の取得による支出		863	334
有形固定資産の取得による支出		1,487	1,220
無形固定資産の取得による支出		157	129
その他		13	56
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,139	1,394
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		4,021	1,025
長期借入による収入		50	
長期借入金の返済による支出		1,644	54
配当金の支払額		252	361
自己株式の取得による支出			476
その他		18	10
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,886	1,928
現金及び現金同等物に係る換算差額		622	293
現金及び現金同等物の減少額		3,321	318
現金及び現金同等物の期首残高		11,244	7,922
現金及び現金同等物の期末残高	1	7,922	7,604

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社(39社)を連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社名は「第1企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているので省略しております。</p> <p>なお、連結子会社は、当連結会計年度中に設立された日本光電イタリア(有)1社が増加しております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 40社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、連結子会社は、当連結会計年度中に設立されたメディネット光電医療軟件上海(有)1社が増加しております。</p> <p>また、連結子会社のうち、日本光電メビコ東販売(株)、日本光電メビコ西販売(株)、日本光電デバイス(株)の3社を当連結会計年度末の3月31日をもって解散しましたが、当連結会計年度中は通常の営業を行っており連結範囲に含めております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社の名称 日本光電イペリア(有)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>営業を開始しておらず、かつ、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>全ての関連会社(4社)に持分法を適用しております。</p> <p>関連会社名は「第1企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているので省略しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>主要な会社等の名称は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているので省略しております。</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった宝光電細胞医療(株)は、平成14年6月30日付で解散のため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社(日本光電イペリア(有))は、営業を開始しておらず、かつ、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち上海光電医用電子儀器有限公司の決算日は12月31日ですが、連結決算日(3月31日)との差異が3ヶ月を超えていないため、連結に際しては、当該決算日の財務諸表を使用し、かつ連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち上海光電医用電子儀器有限公司及びメディネット光電医療軟件上海(有)の決算日は12月31日ですが、連結決算日(3月31日)との差異が3ヶ月を超えていないため、連結に際しては、当該決算日の財務諸表を使用し、かつ連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 評価基準は原価法、評価方法は主として次の方法によっております。</p> <p>商品・製品・半製品：総平均法 仕掛品：個別法 原材料・貯蔵品：最終仕入原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 4～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 ソフトウェアについては利用可能期間(3～5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)繰延資産の処理方法</p> <p>試験研究費 原則として支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>なお、新たな市場である看護支援システム分野へ新製品の開発投資を開始した子会社1社において、平成11年3月期までに支出した当該システムの試験研究費は、商法上の繰延資産として処理しておりましたが、資産としての価値を見直した結果、当連結会計年度において繰越額を全額償却しております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)繰延資産の処理方法</p> <p>試験研究費 原則として支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額基準に基づき計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(2,808百万円)については、前連結会計年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給相当額を引当計上しております。これは商法第287条ノ2の引当金であります。</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p>	<p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(ホ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>.....デリバティブ取引(為替予約取引)</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>.....外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象である外貨建予定取引とヘッジの手段とした為替予約取引は、重要な条件が同一でありますので、有効性判定を省略しております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、発生時に全額償却しております。</p>	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
9 その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>従来、医用電子機器関連事業の研究開発は、製造部門(技術開発部門、生産技術部門および資材調達部門)で一体となっていたため、技術開発部門の費用は製造原価に区分していましたが、しかし当社の用品事業部を除く医用電子機器関連事業の生産技術部門および資材調達部門の子会社への集約化が完了したことに伴い、当該技術開発部門は研究開発機能に集中して運営されることになりました。これにより売上原価をより適正に表示するため、同部門の費用を販売費及び一般管理費に区分計上することに変更しました。当連結会計年度の同部門の総費用は4,239百万円です。なお、この変更により、売上総利益は従来の方法によった場合に比べ4,239百万円増加しておりますが、技術開発部門の費用はたな卸資産に配賦していないため、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>	

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(金融商品会計) 当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この変更によりその他有価証券評価差額金が174百万円、繰延税金負債(固定負債)が126百万円計上されております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
1 このほか受取手形割引高1,011百万円があります。	1 このほか受取手形割引高604百万円があります。
2 有形固定資産の減価償却累計額は14,406百万円です。	2 有形固定資産の減価償却累計額は14,895百万円です。
3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 352百万円 その他(出資金) 16百万円	3 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 235百万円 その他(出資金) 31百万円
4 当連結会計年度末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末残高から除かれている当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 489百万円 支払手形 391百万円	4
5	5 当社の発行済株式総数は、普通株式45,765千株です。
6	6 連結会社及び関連会社が保有している自己株式の数は、普通株式1,039千株です。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 給料手当</td> <td style="text-align: right;">11,350百万円</td> </tr> <tr> <td>2 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">454百万円</td> </tr> <tr> <td>3 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,062百万円</td> </tr> <tr> <td>4 役員退職慰労金引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>5 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,242百万円</td> </tr> <tr> <td>6 法定福利費</td> <td style="text-align: right;">1,490百万円</td> </tr> <tr> <td>7 旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">1,224百万円</td> </tr> <tr> <td>8 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,814百万円</td> </tr> <tr> <td>9 その他</td> <td style="text-align: right;">7,704百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 研究開発にかかる費用を「研究開発費」として表示することにしました。なお、会計処理方法の変更に記載しましたように、技術開発部門の費用を製造費用から販売費及び一般管理費に計上することにしました。</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は4,214百万円であります。</p>	1 給料手当	11,350百万円	2 賞与引当金繰入額	454百万円	3 退職給付費用	1,062百万円	4 役員退職慰労金引当金繰入額	22百万円	5 減価償却費	1,242百万円	6 法定福利費	1,490百万円	7 旅費交通費	1,224百万円	8 研究開発費	3,814百万円	9 その他	7,704百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 給料手当</td> <td style="text-align: right;">11,951百万円</td> </tr> <tr> <td>2 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">411百万円</td> </tr> <tr> <td>3 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,272百万円</td> </tr> <tr> <td>4 役員退職慰労金引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>5 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,619百万円</td> </tr> <tr> <td>6 法定福利費</td> <td style="text-align: right;">1,860百万円</td> </tr> <tr> <td>7 旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">1,342百万円</td> </tr> <tr> <td>8 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,476百万円</td> </tr> <tr> <td>9 その他</td> <td style="text-align: right;">8,429百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は4,419百万円であります。</p>	1 給料手当	11,951百万円	2 賞与引当金繰入額	411百万円	3 退職給付費用	1,272百万円	4 役員退職慰労金引当金繰入額	39百万円	5 減価償却費	1,619百万円	6 法定福利費	1,860百万円	7 旅費交通費	1,342百万円	8 研究開発費	3,476百万円	9 その他	8,429百万円
1 給料手当	11,350百万円																																				
2 賞与引当金繰入額	454百万円																																				
3 退職給付費用	1,062百万円																																				
4 役員退職慰労金引当金繰入額	22百万円																																				
5 減価償却費	1,242百万円																																				
6 法定福利費	1,490百万円																																				
7 旅費交通費	1,224百万円																																				
8 研究開発費	3,814百万円																																				
9 その他	7,704百万円																																				
1 給料手当	11,951百万円																																				
2 賞与引当金繰入額	411百万円																																				
3 退職給付費用	1,272百万円																																				
4 役員退職慰労金引当金繰入額	39百万円																																				
5 減価償却費	1,619百万円																																				
6 法定福利費	1,860百万円																																				
7 旅費交通費	1,342百万円																																				
8 研究開発費	3,476百万円																																				
9 その他	8,429百万円																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 8,061百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 138百万円 現金及び現金同等物 <u>7,922百万円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 7,691百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 86百万円 現金及び現金同等物 <u>7,604百万円</u>

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成14年3月31日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	417	953	536
債券			
その他			
小計	417	953	536
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	751	522	229
債券			
その他	32	26	5
小計	784	548	235
合計	1,201	1,502	300

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について187百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄ごとに、当連結会計期間末日における市場価格が取得原価と比べ50%以上下落しているものについては減損の対象とし、下落率が30%以上50%未満のものについては当連結会計期間における時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により総合的に判断しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
412		350

4 時価評価されていない主な「有価証券」(上記2を除く)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	摘要
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	87	
出資証券	500	

(注) 前連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額は「追加情報」欄に記載しております。

当連結会計年度(平成15年3月31日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	337	663	326
その他			
小計	337	663	326
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	505	418	86
その他	32	24	8
小計	537	442	94
合計	874	1,105	231

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について328百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄ごとに、当連結会計期間末日における市場価格が取得原価と比べ50%以上下落しているものについては減損の対象とし、下落率が30%以上50%未満のものについては当連結会計期間における時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により総合的に判断しております。

- 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
33	5	1

- 4 時価評価されていない主な「有価証券」(上記2を除く)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	摘要
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	87	
出資証券	800	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>取引の内容および利用目的等 当社グループは通常の営業過程における輸出入取引の為替変動によるリスクを軽減するため先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、輸出入取引において発生する外貨建の受取手形、売掛金、買掛金の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスク内容 当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行、証券会社である為、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 通貨関連のデリバティブ取引の実行および管理は、経理部が行い、毎月監査室に報告し、その審査を経ております。また、経理部長は半期ごと、経営会議にデリバティブ取引についての報告を行っております。</p>	<p>取引の内容および利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスク内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

前連結会計年度および当連結会計年度のいずれにおいてもヘッジ会計で処理しているため、該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度および当連結会計年度のいずれにおいても、金利関連のデリバティブ取引は行っておりません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、及び適格退職年金制度を設けております。厚生年金基金は昭和51年に全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しております。適格退職年金制度は昭和55年に100%移行しております。海外連結子会社の一部については、確定拠出型の制度として年金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
退職給付債務(注)	17,225百万円	14,054百万円
未認識過去勤務債務		
未認識数理計算上の差異	1,703百万円	3,089百万円
会計基準変更時差異の 未処理額		
年金資産(注)	14,695百万円	10,046百万円
退職給付引当金	827百万円	919百万円
	(注) 厚生年金基金に関する金額が含まれております。 退職給付債務 4,461百万円 年金資産 4,461百万円	(注) この他に厚生年金基金の年金資産が4,181百万円あります。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
勤務費用(注)	1,012百万円	740百万円
利息費用	336百万円	319百万円
期待運用収益	190百万円	205百万円
過去勤務債務の 費用処理額		
数理計算上の差異の 費用処理額	82百万円	627百万円
臨時に支払った 割増退職金等		
退職給付費用	1,240百万円	1,481百万円
	(注) 厚生年金基金に関する金額が含まれております。 勤務費用 324百万円	(注) この他に厚生年金基金に関する勤務費用が348百万円あります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.5%	2%
期待運用収益率	2%	2%
過去勤務債務の額の 処理年数	5年	5年
数理計算上の差異の 処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員 の平均残存勤務期間以内の一定の年 数による定率法により、それぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理するこ ととしております。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">533百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">334百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">347百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰延資産</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産及び固定資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,495百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">468百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,283百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,007百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,276百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金の減額修正</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">174百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,101百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	533百万円	退職給付引当金繰入超過額	334百万円	賞与引当金繰入超過額	347百万円	貸倒引当金繰入超過額	25百万円	税務上の繰延資産	78百万円	たな卸資産及び固定資産の未実現利益	1,495百万円	その他	468百万円	繰延税金資産小計	3,283百万円	評価性引当額	2,007百万円	繰延税金資産合計	1,276百万円	貸倒引当金の減額修正	48百万円	その他有価証券評価差額金	126百万円	繰延税金負債合計	174百万円	繰延税金資産の純額	1,101百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">445百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">382百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">461百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰延資産</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産及び固定資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,574百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,152百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,106百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,884百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,222百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金の減額修正</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">139百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,082百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	445百万円	退職給付引当金繰入超過額	382百万円	賞与引当金繰入超過額	461百万円	貸倒引当金繰入超過額	43百万円	税務上の繰延資産	47百万円	たな卸資産及び固定資産の未実現利益	1,574百万円	その他	1,152百万円	繰延税金資産小計	4,106百万円	評価性引当額	1,884百万円	繰延税金資産合計	2,222百万円	貸倒引当金の減額修正	44百万円	その他有価証券評価差額金	94百万円	繰延税金負債合計	139百万円	繰延税金資産の純額	2,082百万円
たな卸資産評価損	533百万円																																																								
退職給付引当金繰入超過額	334百万円																																																								
賞与引当金繰入超過額	347百万円																																																								
貸倒引当金繰入超過額	25百万円																																																								
税務上の繰延資産	78百万円																																																								
たな卸資産及び固定資産の未実現利益	1,495百万円																																																								
その他	468百万円																																																								
繰延税金資産小計	3,283百万円																																																								
評価性引当額	2,007百万円																																																								
繰延税金資産合計	1,276百万円																																																								
貸倒引当金の減額修正	48百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	126百万円																																																								
繰延税金負債合計	174百万円																																																								
繰延税金資産の純額	1,101百万円																																																								
たな卸資産評価損	445百万円																																																								
退職給付引当金繰入超過額	382百万円																																																								
賞与引当金繰入超過額	461百万円																																																								
貸倒引当金繰入超過額	43百万円																																																								
税務上の繰延資産	47百万円																																																								
たな卸資産及び固定資産の未実現利益	1,574百万円																																																								
その他	1,152百万円																																																								
繰延税金資産小計	4,106百万円																																																								
評価性引当額	1,884百万円																																																								
繰延税金資産合計	2,222百万円																																																								
貸倒引当金の減額修正	44百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	94百万円																																																								
繰延税金負債合計	139百万円																																																								
繰延税金資産の純額	2,082百万円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">24.1%</td></tr> <tr><td>欠損金子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">8.2%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>均等割り</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>子会社の適用税率差異</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">26.2%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0%	評価性引当額の増減	24.1%	欠損金子会社の未認識税務利益	8.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%	税務上の繰越欠損金の利用	1.6%	均等割り	1.6%	子会社の適用税率差異	1.2%	その他	2.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">28.9%</td></tr> <tr><td>欠損金子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>均等割り</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>子会社の適用税率差異</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">16.3%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0%	評価性引当額の増減	28.9%	欠損金子会社の未認識税務利益	3.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%	税務上の繰越欠損金の利用	0.1%	均等割り	1.7%	子会社の適用税率差異	0.8%	その他	4.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.3%																				
法定実効税率 (調整)	42.0%																																																								
評価性引当額の増減	24.1%																																																								
欠損金子会社の未認識税務利益	8.2%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%																																																								
税務上の繰越欠損金の利用	1.6%																																																								
均等割り	1.6%																																																								
子会社の適用税率差異	1.2%																																																								
その他	2.6%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.2%																																																								
法定実効税率 (調整)	42.0%																																																								
評価性引当額の増減	28.9%																																																								
欠損金子会社の未認識税務利益	3.3%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%																																																								
税務上の繰越欠損金の利用	0.1%																																																								
均等割り	1.7%																																																								
子会社の適用税率差異	0.8%																																																								
その他	4.2%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.3%																																																								
	<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.7%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金負債が2百万円減少し、当連結会計年度に計上されたその他有価証券評価差額金が2百万円増加しております。</p>																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	医用電子機器 関連事業 (百万円)	変成器関連 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	70,743	1,117	71,860		71,860
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	421	421	(421)	
計	70,743	1,539	72,282	(421)	71,860
営業費用	67,939	1,804	69,744	(421)	69,322
営業利益又は営業損失()	2,803	265	2,537	0	2,537
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	58,585	1,275	59,860	(289)	59,571
減価償却費	2,226	12	2,239		2,239
資本的支出	1,554	10	1,565		1,565

(注) 1 事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な製品または事業内容

(1) 医用電子機器関連事業：脳波計・心電図検査装置・ポリグラフなどの生体計測機器，ベッドサイドモニタ・医用テレメータ・医用情報システムなどの生体情報モニタ，心細動除去装置・心臓ペースメーカーなどの治療機器，その他自動血球計数器・救急システム・消耗品関係など，これら医用電子機器の研究開発・製造・輸入・販売，同機種の保守・修理および部品販売，製造輸送。

(2) 変成器関連事業：リアクトルトランス，パワートランス，ビデオトランス，パルストランス，低周波変成器，スイッチング電源装置，ドロップ電源装置などの製造・販売。

3 営業費用のうち，消去または全社の項目に含めたものは，セグメント間の内部売上高に対応するものであります。

4 資産のうち，消去または全社の項目に含めたものは，セグメント間の消去にかかるものであります。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	医用電子機器 関連事業 (百万円)	変成器関連 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	74,745	993	75,739		75,739
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	411	411	(411)	
計	74,745	1,405	76,151	(411)	75,739
営業費用	71,098	1,695	72,794	(411)	72,382
営業利益又は営業損失()	3,647	290	3,357	0	3,357
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	59,581	1,026	60,608	(287)	60,320
減価償却費	1,713	13	1,726		1,726
資本的支出	1,357	15	1,372		1,372

(注) 1 事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な製品または事業内容

(1) 医用電子機器関連事業：脳波計・心電図検査装置・ポリグラフなどの生体計測機器，ベッドサイドモニタ・医用テレメータ・医用情報システムなどの生体情報モニタ，心細動除去装置・心臓ペースメーカーなどの治療機器，その他自動血球計数器・救急システム・消耗品関係など，これら医用電子機器の研究開発・製造・輸入・販売，同機種の保守・修理および部品販売，製造輸送。

(2) 変成器関連事業：リアクトルトランス，パワートランス，ビデオトランス，パルストランス，低周波変成器，スイッチング電源装置，ドロップ電源装置などの製造・販売。

3 営業費用のうち，消去または全社の項目に含めたものは，セグメント間の内部売上高に対応するものであります。

4 資産のうち，消去または全社の項目に含めたものは，セグメント間の消去にかかるものであります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

【海外売上高】

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	米州	欧州	アジア州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,146	2,262	2,825	430	8,665
連結売上高(百万円)					71,860
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	4.4	3.1	3.9	0.6	12.1

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	米州	欧州	アジア州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,141	2,613	3,349	645	9,750
連結売上高(百万円)					75,739
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	4.1	3.5	4.4	0.9	12.9

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米 州.....米国, メキシコ, ブラジル, アルゼンチン

(2) 欧 州.....ドイツ, フランス, スペイン, イタリア, ロシア

(3) アジア州.....中国, 韓国, トルコ, 台湾, ベトナム

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当り情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当り純資産額	646.15円	688.03円
1株当り当期純利益	37.01円	45.26円
		当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準および適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりです。
		1株当たり純資産額 645.46円
		1株当たり当期純利益 36.32円

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債および新株引受権付社債がないため記載しておりません。
- 2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
当期純利益(百万円)		2,082
普通株主に帰属しない金額(百万円)		38
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))		34
(うち利益処分による監査役賞与金 (百万円))		3
普通株式に係る当期純利益(百万円)		2,044
普通株式の期中平均株式数(千株)		45,171,197

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,445	7,762	1.046	
1年以内に返済予定の長期借入金	400			
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	87	32	1.27	平成17年～平成28年
その他の有利子負債				
合計	8,932	7,794		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金				

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			4,329		4,005	
2 受取手形	4		205		143	
3 売掛金	2		16,228		16,812	
4 商品			1,017		1,167	
5 製品			2,754		2,665	
6 半製品			0		0	
7 原材料			76		70	
8 仕掛品			60		47	
9 貯蔵品			1		2	
10 前渡金			40		15	
11 繰延税金資産			289		1,028	
12 前払費用			93		98	
13 未収収益			116		94	
14 関係会社短期貸付金			8,347		11,132	
15 未収入金	2		4,902		5,782	
16 その他			177		180	
貸倒引当金			5,657		5,869	
流動資産合計			32,983	71.8	37,375	75.7
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		4,782		4,811		
減価償却累計額		2,701	2,080	2,841	1,969	
(2) 構築物		192		192		
減価償却累計額		149	42	154	38	
(3) 機械及び装置		1,407		1,352		
減価償却累計額		1,119	288	1,094	257	
(4) 車両運搬具		39		37		
減価償却累計額		32	6	32	5	
(5) 工具器具及び備品		7,431		7,494		
減価償却累計額		6,349	1,081	6,419	1,075	
(6) 土地			2,346		2,346	
(7) 建設仮勘定			141		74	
有形固定資産合計			5,988	13.0	5,767	11.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 特許権		3		0	
(2) ソフトウェア		461		216	
(3) 電話加入権		13		13	
(4) 施設利用権		1		1	
無形固定資産合計		479	1.0	232	0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,079		1,984	
(2) 関係会社株式		2,537		2,359	
(3) 関係会社出資金		1,002		1,061	
(4) 従業員長期貸付金		47		41	
(5) 関係会社長期貸付金		481		334	
(6) 長期前払費用		4		0	
(7) 保険掛金		258			
(8) その他		218		435	
貸倒引当金		113		188	
投資その他の資産合計		6,516	14.2	6,029	12.2
固定資産合計		12,984	28.2	12,028	24.3
資産合計		45,968	100.0	49,404	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	2,4	2,756		2,341	
2	2	9,033		10,156	
3		2,337		3,610	
4		198		399	
5		333		522	
6		553		484	
7		16		32	
8	2	1,380		1,671	
9		361		442	
10		33			
11		44		114	
流動負債合計		17,049	37.0	19,774	40.0
固定負債					
1		37		32	
2		124		93	
3		358		507	
4		150		184	
固定負債合計		671	1.5	818	1.7
負債合計		17,720	38.5	20,592	41.7
(資本の部)					
資本金					
	1	7,544	16.4		
資本準備金					
		10,482	22.8		
利益準備金					
		1,149	2.5		
その他の剰余金					
1					
(1)		6,660			
2					
		2,242			
その他の剰余金合計		8,902	19.4		
その他有価証券評価差額金					
		172	0.4		
自己株式					
		3	0.0		
資本合計		28,248	61.5		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資本金	1				7,544	15.3
資本剰余金						
1 資本準備金				10,482		
資本剰余金合計					10,482	21.2
利益剰余金						
1 利益準備金					1,149	
2 任意積立金						
(1) 別途積立金					7,060	
3 当期末処分利益					2,919	
利益剰余金合計						11,129
その他有価証券評価差額金	5				136	0.3
自己株式					480	1.0
資本合計					28,812	58.3
負債・資本合計			45,968	100.0	49,404	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高	1	28,984			30,176		
2 商品売上高	1	10,283	39,267	100.0	10,918	41,094	100.0
売上原価							
1 期首商品・製品たな卸高		3,998			3,772		
2 当期製品製造原価	1,4	2,708			3,064		
3 当期製品購入高	1,2	13,664			13,614		
4 当期商品購入高	1	8,500			8,983		
合計		28,871			29,433		
5 期末商品・製品たな卸高		3,772	25,099	63.9	3,833	25,600	62.3
売上総利益			14,168	36.1		15,494	37.7
販売費及び一般管理費	3,4		13,066	33.3		13,793	33.6
営業利益			1,101	2.8		1,701	4.1
営業外収益							
1 受取利息	1	95			115		
2 受取配当金	1	279			516		
3 受取地代家賃	1	241			220		
4 為替差益		540					
5 その他	1	208	1,365	3.5	182	1,034	2.5
営業外費用							
1 支払利息	1	43			48		
2 固定資産除却損		70			51		
3 為替差損					189		
4 その他		61	175	0.4	28	318	0.7
経常利益			2,292	5.9		2,417	5.9
特別利益							
1 債務保証損失 引当金戻入額		4,163					
2 子会社清算益		14	4,177	10.6			

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別損失					
1 投資有価証券等評価損		345		333	
2 投資有価証券売却損		350			
3 子会社株式等評価損		330			
4 貸倒引当金繰入額		4,260		286	
5 関係会社清算損				61	
6 関係会社出資金評価損				321	
7 早期退職特別加算金			5,286	46	1,049
税引前当期純利益			1,183	3.0	1,368
法人税、住民税 及び事業税		582		645	
法人税等調整額		173	409	739	93
当期純利益			774	2.0	1,461
前期繰越利益			1,605		1,637
中間配当額			137		179
当期末処分利益			2,242		2,919

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		1,560	58.3	1,358	44.5
外注加工費		483	18.0	478	15.7
労務費	1	320	12.0	768	25.2
経費	2	312	11.7	447	14.6
当期製造費用		2,676	100.0	3,053	100.0
期首半製品仕掛品たな卸高		99		60	
合計		2,776		3,113	
期末半製品仕掛品たな卸高		60		48	
他勘定振替高	3	6		1	
当期製品製造原価		2,708		3,064	

(注)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 このうち賞与引当金繰入額は17百万円であり ます。	1 このうち賞与引当金繰入額は45百万円であり ます。
2 このうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 229百万円 水道光熱費 14百万円 厚生費 9百万円 運賃荷造費 9百万円 租税公課 9百万円	2 このうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 260百万円 水道光熱費 17百万円 厚生費 16百万円 運賃荷造費 9百万円 租税公課 13百万円
3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 6百万円 計 6百万円	3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 1百万円 計 1百万円
4 原価計算の方法は総合原価計算を採用してあり ます。	4 同左

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年6月27日)		当事業年度 (平成15年6月27日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			2,242		2,919
利益処分額					
1 配当金	1	183		178	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		22 (3)		28 (3)	
3 任意積立金					
(1) 別途積立金		400	605	1,600	1,806
次期繰越利益			1,637		1,112

- 1 前事業年度配当金には、自己株式10,000株の、当事業年度配当金には、自己株式1,039,150株の配当金をそれぞれ除いております。
- 2 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し,売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ(為替予約取引) ...時価法	デリバティブ(為替予約取引) 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準:原価法 評価方法: (1) 商品・製品・半製品総平均法 (2) 原材料・貯蔵品最終仕入原価法 (3) 仕掛品個別法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産.....定率法 但し,平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除 く)については,定額法を採用し ております。 なお,主な耐用年数は以下のと おりです。 建物及び構築物 4~50年 機械装置及び 2~15年 車輛運搬具 (2) 無形固定資産.....定額法 但し,ソフトウェアについて は,利用可能期間(3~5年)によ る定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	試験研究費は支出時に全額費用として おります。	同左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は,期末日の直物 為替相場により円貨に換算し,換算差 額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備える ため,一般債権については貸倒実 績率により,貸倒懸念債権等特定 の債権については,個別に回収可 能性を検討し,回収不能見込額を 計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるた め,支給見込額に基づき計上して おります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,037百万円)については、前事業年度において一括費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 同左</p>
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象外貨建予定取引 ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象である外貨予定取引とヘッジの手段とした為替予約取引は、重要な条件が同一でありますので、有効性判定を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
従来、医用電子機器関連事業の研究開発は、製造部門(技術開発部門、生産技術部門および資材調達部門)で一体となっていたため、技術開発部門の費用は製造原価に区分していましたが、しかし当社の用品事業部を除く医用電子機器関連事業の生産技術部門および資材調達部門の子会社への集約化が完了したことに伴い、当該技術開発部門は研究開発機能に集中して運営されることになりました。これにより売上原価をより適正に表示するため、同部門の費用を販売費及び一般管理費に区分計上することに変更しました。また、これにより子会社への集約化が完了したため、子会社で生産している製品の購入高は、製造原価から区分して製品購入高としました。なお、当期の技術開発部門の総費用は4,239百万円です。この変更により、売上総利益は従来の方法によった場合に比べ4,239百万円増加しておりますが、技術開発部門の費用はたな卸資産に配賦していないため、営業利益、経常利益および税引前当期純利益への影響はありません。	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(貸借対照表) 1 前事業年度まで独立科目で掲記しておりました保険掛金(当期末残高116百万円)は、金額が僅少となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。 2 前事業年度まで独立科目で掲記しておりました設備関係支払手形(当期末残高18百万円)は、金額が僅少となったため、流動負債の「支払手形」に含めて表示することに変更しました。

(追加情報)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(金融商品会計) 当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この変更によりその他有価証券評価差額金が172百万円、繰延税金負債(固定負債)が124百万円計上されております。 (自己株式) 前期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産0百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																				
<p>1 授権株式数 98,986千株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 45,765千株</p>	<p>1 授権株式数 普通株式 98,986,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 45,765,490株</p>																				
<p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">15,182百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,615百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,841百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">1,319百万円</td> </tr> </table>	売掛金	15,182百万円	未収入金	4,615百万円	支払手形	119百万円	買掛金	4,841百万円	預り金	1,319百万円	<p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">15,875百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,656百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,034百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">1,621百万円</td> </tr> </table>	売掛金	15,875百万円	未収入金	5,656百万円	買掛金	5,034百万円	預り金	1,621百万円		
売掛金	15,182百万円																				
未収入金	4,615百万円																				
支払手形	119百万円																				
買掛金	4,841百万円																				
預り金	1,319百万円																				
売掛金	15,875百万円																				
未収入金	5,656百万円																				
買掛金	5,034百万円																				
預り金	1,621百万円																				
<p>3 偶発債務 保証債務残高は1,813百万円で保証内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 関係会社の銀行借入債務等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本光電中四国(株)</td> <td style="text-align: right;">707百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)日本光電</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td>メディネット</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td>日本光電ヨーロッパ(有)</td> <td style="text-align: right;">649百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(2社)</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,813百万円</td> </tr> </table> <p>(このうち、705百万円は外貨建のものであります(EUR5,500千、RMB3,500千)。)</p> <p>(2) 従業員に対する(株)あさひ銀行からの融資 0百万円</p>	日本光電中四国(株)	707百万円	(株)日本光電	400百万円	メディネット	400百万円	日本光電ヨーロッパ(有)	649百万円	その他(2社)	57百万円	計	1,813百万円	<p>3 偶発債務 保証債務残高は441百万円で保証内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 関係会社の銀行借入債務等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本光電中四国(株)</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td>日本光電ヨーロッパ(有)</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(2社)</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">441百万円</td> </tr> </table> <p>(このうち、177百万円は外貨建のものであります(EUR1,300千、RMB500千)。)</p>	日本光電中四国(株)	260百万円	日本光電ヨーロッパ(有)	170百万円	その他(2社)	11百万円	計	441百万円
日本光電中四国(株)	707百万円																				
(株)日本光電	400百万円																				
メディネット	400百万円																				
日本光電ヨーロッパ(有)	649百万円																				
その他(2社)	57百万円																				
計	1,813百万円																				
日本光電中四国(株)	260百万円																				
日本光電ヨーロッパ(有)	170百万円																				
その他(2社)	11百万円																				
計	441百万円																				
<p>4 期末日満期手形の会計処理 当期末日が金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table>	受取手形	34百万円	支払手形	34百万円	<p>4</p>																
受取手形	34百万円																				
支払手形	34百万円																				
<p>5</p>	<p>5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,039,150株であります。</p>																				
<p>6</p>	<p>6 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は136百万円であります。</p>																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																				
<p>1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品・商品売上高</td><td style="text-align: right;">34,223百万円</td></tr> <tr><td>製品・商品・原材料仕入高</td><td style="text-align: right;">15,501百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">265百万円</td></tr> <tr><td>受取地代家賃</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> <tr><td>その他(営業外収益)</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> </table> <p>2 「会計処理方法の変更」で記載したとおり、用品事業部を除く医用電子機器関連事業の生産技術部門および資材調達部門の子会社への集約化が完了し、子会社の生産部門が資材調達部門および生産技術部門と一体となって生産することになったため、子会社からの製品の購入高を製造原価から区分して製品購入高としました。</p> <p>3 販売費及び一般管理費の費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1 運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">555百万円</td></tr> <tr><td>2 給料手当</td><td style="text-align: right;">1,969百万円</td></tr> <tr><td>3 賞与</td><td style="text-align: right;">874百万円</td></tr> <tr><td>4 法定福利費</td><td style="text-align: right;">501百万円</td></tr> <tr><td>5 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">426百万円</td></tr> <tr><td>6 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">343百万円</td></tr> <tr><td>7 役員退職慰労金引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>8 減価償却費</td><td style="text-align: right;">547百万円</td></tr> <tr><td>9 研究開発費</td><td style="text-align: right;">3,814百万円</td></tr> <tr><td>10 その他</td><td style="text-align: right;">4,011百万円</td></tr> </table> <p>販売費と一般管理費のおおよその割合は34：66であります。</p> <p>(注) 研究開発にかかる費用を「研究開発費」として表示することにしました。なお、会計処理方法の変更に記載しましたように、技術開発部門の費用を製造費用から販売費及び一般管理費に計上することにしました。</p> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、4,026百万円であります。</p>	製品・商品売上高	34,223百万円	製品・商品・原材料仕入高	15,501百万円	受取利息	88百万円	受取配当金	265百万円	受取地代家賃	241百万円	その他(営業外収益)	99百万円	支払利息	11百万円	1 運賃荷造費	555百万円	2 給料手当	1,969百万円	3 賞与	874百万円	4 法定福利費	501百万円	5 退職給付費用	426百万円	6 賞与引当金繰入額	343百万円	7 役員退職慰労金引当金繰入額	22百万円	8 減価償却費	547百万円	9 研究開発費	3,814百万円	10 その他	4,011百万円	<p>1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品・商品売上高</td><td style="text-align: right;">35,884百万円</td></tr> <tr><td>製品・商品・原材料仕入高</td><td style="text-align: right;">16,201百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">503百万円</td></tr> <tr><td>受取地代家賃</td><td style="text-align: right;">220百万円</td></tr> <tr><td>その他(営業外収益)</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 販売費及び一般管理費の費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1 運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">586百万円</td></tr> <tr><td>2 給料手当</td><td style="text-align: right;">2,200百万円</td></tr> <tr><td>3 賞与</td><td style="text-align: right;">1,058百万円</td></tr> <tr><td>4 法定福利費</td><td style="text-align: right;">647百万円</td></tr> <tr><td>5 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">596百万円</td></tr> <tr><td>6 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">396百万円</td></tr> <tr><td>7 役員退職慰労金引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>8 減価償却費</td><td style="text-align: right;">572百万円</td></tr> <tr><td>9 研究開発費</td><td style="text-align: right;">3,476百万円</td></tr> <tr><td>10 その他</td><td style="text-align: right;">4,218百万円</td></tr> </table> <p>販売費と一般管理費のおおよその割合は38：62であります。</p> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,665百万円であります。</p>	製品・商品売上高	35,884百万円	製品・商品・原材料仕入高	16,201百万円	受取利息	112百万円	受取配当金	503百万円	受取地代家賃	220百万円	その他(営業外収益)	104百万円	支払利息	9百万円	1 運賃荷造費	586百万円	2 給料手当	2,200百万円	3 賞与	1,058百万円	4 法定福利費	647百万円	5 退職給付費用	596百万円	6 賞与引当金繰入額	396百万円	7 役員退職慰労金引当金繰入額	39百万円	8 減価償却費	572百万円	9 研究開発費	3,476百万円	10 その他	4,218百万円
製品・商品売上高	34,223百万円																																																																				
製品・商品・原材料仕入高	15,501百万円																																																																				
受取利息	88百万円																																																																				
受取配当金	265百万円																																																																				
受取地代家賃	241百万円																																																																				
その他(営業外収益)	99百万円																																																																				
支払利息	11百万円																																																																				
1 運賃荷造費	555百万円																																																																				
2 給料手当	1,969百万円																																																																				
3 賞与	874百万円																																																																				
4 法定福利費	501百万円																																																																				
5 退職給付費用	426百万円																																																																				
6 賞与引当金繰入額	343百万円																																																																				
7 役員退職慰労金引当金繰入額	22百万円																																																																				
8 減価償却費	547百万円																																																																				
9 研究開発費	3,814百万円																																																																				
10 その他	4,011百万円																																																																				
製品・商品売上高	35,884百万円																																																																				
製品・商品・原材料仕入高	16,201百万円																																																																				
受取利息	112百万円																																																																				
受取配当金	503百万円																																																																				
受取地代家賃	220百万円																																																																				
その他(営業外収益)	104百万円																																																																				
支払利息	9百万円																																																																				
1 運賃荷造費	586百万円																																																																				
2 給料手当	2,200百万円																																																																				
3 賞与	1,058百万円																																																																				
4 法定福利費	647百万円																																																																				
5 退職給付費用	596百万円																																																																				
6 賞与引当金繰入額	396百万円																																																																				
7 役員退職慰労金引当金繰入額	39百万円																																																																				
8 減価償却費	572百万円																																																																				
9 研究開発費	3,476百万円																																																																				
10 その他	4,218百万円																																																																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具・器具・ 備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお，取得価額相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため，支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお，未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため，支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具・器具・ 備品	取得価額相当額	49百万円	減価償却累計額相当額	25百万円	期末残高相当額	23百万円	1年内	9百万円	1年超	13百万円	合計	23百万円	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	9百万円	1年内	41百万円	1年超	39百万円	合計	81百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具・器具・ 備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお，取得価額相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため，支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお，未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため，支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具・器具・ 備品	取得価額相当額	49百万円	減価償却累計額相当額	35百万円	期末残高相当額	13百万円	1年内	9百万円	1年超	5百万円	合計	13百万円	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	9百万円	1年内	48百万円	1年超	5百万円	合計	53百万円
	工具・器具・ 備品																																																
取得価額相当額	49百万円																																																
減価償却累計額相当額	25百万円																																																
期末残高相当額	23百万円																																																
1年内	9百万円																																																
1年超	13百万円																																																
合計	23百万円																																																
支払リース料	9百万円																																																
減価償却費相当額	9百万円																																																
1年内	41百万円																																																
1年超	39百万円																																																
合計	81百万円																																																
	工具・器具・ 備品																																																
取得価額相当額	49百万円																																																
減価償却累計額相当額	35百万円																																																
期末残高相当額	13百万円																																																
1年内	9百万円																																																
1年超	5百万円																																																
合計	13百万円																																																
支払リース料	9百万円																																																
減価償却費相当額	9百万円																																																
1年内	48百万円																																																
1年超	5百万円																																																
合計	53百万円																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成14年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">375百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">2,388百万円</td></tr> <tr><td>子会社株式等評価損</td><td style="text-align: right;">511百万円</td></tr> <tr><td>減価償却資産</td><td></td></tr> <tr><td>償却超過額</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰延資産</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">176百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,870百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,581百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">289百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">164百万円</td></tr> </table>	棚卸資産評価損	375百万円	賞与引当金繰入超過額	101百万円	退職給付引当金繰入超過額	150百万円	貸倒引当金繰入超過額	2,388百万円	子会社株式等評価損	511百万円	減価償却資産		償却超過額	90百万円	税務上の繰延資産	78百万円	その他	176百万円	繰延税金資産小計	3,870百万円	評価性引当額	3,581百万円	繰延税金資産合計	289百万円	その他有価証券評価差額金	124百万円	繰延税金負債合計	124百万円	繰延税金資産の純額	164百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">268百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">154百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">213百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">2,526百万円</td></tr> <tr><td>子会社株式等評価損</td><td style="text-align: right;">646百万円</td></tr> <tr><td>減価償却資産</td><td></td></tr> <tr><td>償却超過額</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰延資産</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">237百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,200百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,172百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,028百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">934百万円</td></tr> </table>	棚卸資産評価損	268百万円	賞与引当金繰入超過額	154百万円	退職給付引当金繰入超過額	213百万円	貸倒引当金繰入超過額	2,526百万円	子会社株式等評価損	646百万円	減価償却資産		償却超過額	105百万円	税務上の繰延資産	48百万円	その他	237百万円	繰延税金資産小計	4,200百万円	評価性引当額	3,172百万円	繰延税金資産合計	1,028百万円	その他有価証券評価差額金	93百万円	繰延税金負債合計	93百万円	繰延税金資産の純額	934百万円
棚卸資産評価損	375百万円																																																												
賞与引当金繰入超過額	101百万円																																																												
退職給付引当金繰入超過額	150百万円																																																												
貸倒引当金繰入超過額	2,388百万円																																																												
子会社株式等評価損	511百万円																																																												
減価償却資産																																																													
償却超過額	90百万円																																																												
税務上の繰延資産	78百万円																																																												
その他	176百万円																																																												
繰延税金資産小計	3,870百万円																																																												
評価性引当額	3,581百万円																																																												
繰延税金資産合計	289百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	124百万円																																																												
繰延税金負債合計	124百万円																																																												
繰延税金資産の純額	164百万円																																																												
棚卸資産評価損	268百万円																																																												
賞与引当金繰入超過額	154百万円																																																												
退職給付引当金繰入超過額	213百万円																																																												
貸倒引当金繰入超過額	2,526百万円																																																												
子会社株式等評価損	646百万円																																																												
減価償却資産																																																													
償却超過額	105百万円																																																												
税務上の繰延資産	48百万円																																																												
その他	237百万円																																																												
繰延税金資産小計	4,200百万円																																																												
評価性引当額	3,172百万円																																																												
繰延税金資産合計	1,028百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	93百万円																																																												
繰延税金負債合計	93百万円																																																												
繰延税金資産の純額	934百万円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.4%	住民税均等割等	1.1%	繰延税金資産の評価性引当額の増減	0.8%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">15.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">29.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">6.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.2%	住民税均等割等	0.8%	繰延税金資産の評価性引当額の増減	29.9%	その他	5.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.8%																												
法定実効税率	42.0%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.4%																																																												
住民税均等割等	1.1%																																																												
繰延税金資産の評価性引当額の増減	0.8%																																																												
その他	0.5%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6%																																																												
法定実効税率	42.0%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.2%																																																												
住民税均等割等	0.8%																																																												
繰延税金資産の評価性引当額の増減	29.9%																																																												
その他	5.6%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.8%																																																												
	<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.7%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金負債が2百万円減少し、当事業年度に計上されたその他有価証券評価差額金が2百万円増加しております。</p>																																																												

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	617.38円	644.19円
1株当たり当期純利益	16.91円	31.73円
		当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準および適用指針を前期に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりです。 1株当たり純資産額 616.90円 1株当たり当期純利益 16.43円

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債および新株引受権付社債がないため記載しておりません。

2 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益(百万円)		1,461
普通株主に帰属しない金額(百万円)		28
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))		24
(うち利益処分による監査役賞与金 (百万円))		3
普通株式に係る当期純利益(百万円)		1,433
普通株式の期中平均株式数(千株)		45,171

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
エーザイ(株)	139,008	303
(株)りそなホールディングス	1,950,766	111
大東建託(株)	38,000	91
サンケン電気(株)	92,000	84
(株)東芝	157,500	49
その他(46銘柄)	1,536,086	519
計	3,913,360	1,159

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
投資信託受益証券		
アクティブCBオープン	30,000,000口	24
優先出資証券		
リソナ・プリファード・セキュリティーズ(ケイマン)1リミテッド非累積型額面優先出資証券	5株	500
リソナ・プリファード・セキュリティーズ(ケイマン)4リミテッド非累積型額面優先出資証券	3株	300
計		824

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,782	39	10	4,811	2,841	148	1,969
構築物	192	0	0	192	154	5	38
機械及び装置	1,407	38	93	1,352	1,094	56	257
車両運搬具	39	2	3	37	32	2	5
工具器具及び備品	7,431	514	450	7,494	6,419	472	1,075
土地	2,346			2,346			2,346
建設仮勘定	141	53	121	74			74
有形固定資産計	16,341	649	680	16,310	10,542	685	5,767
無形固定資産							
特許権	32		30	1	1	2	0
ソフトウェア	1,696	46	955	787	571	273	216
電話加入権	13	0		13			13
施設利用権	4			4	3	0	1
無形固定資産計	1,746	47	985	807	575	276	232
長期前払費用	16			16	15	3	0
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

工具器具及び備品	増加額	開発生産用機器 型	200百万円 217 "
		什器備品	78 "
ソフトウェア	減少額	償却完了	933 "

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		7,544			7,544
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注1) (株)	(45,765,490)	()	()	(45,765,490)
	普通株式 (百万円)	7,544			7,544
	計 (株)	(45,765,490)	()	()	(45,765,490)
	計 (百万円)	7,544			7,544
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (百万円)	10,482			10,482
	計 (百万円)	10,482			10,482
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	1,149			1,149
	任意積立金 別途積立金 (注2) (百万円)	6,660	400		7,060
	計 (百万円)	7,809	400		8,209

(注) 1 当期末における自己株式は1,039,150株です。

2 別途積立金の増加の原因は、前期決算の利益処分によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,771	371		85	6,058
賞与引当金	361	442	361		442
役員退職慰労金引当金	150	39	5		184

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒懸念債権等の個別見積りの見直しによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金の種類	
当座預金	3,283
別段預金	11
普通預金	1
外貨普通預金	703
計	4,000
合計	4,005

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
昭和電子機器(株)	32
(株)尾関	20
岡谷富士光機(株)	19
エヌエス商事(株)	13
ペンタックス(株)	6
その他	50
合計	143

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成15年 4月	46
5月	43
6月	23
7月	22
8月	4
9月	1
合計	143

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本光電九州(株)	1,578
日本光電東京(株)	1,235
日本光電関西(株)	1,657
日本光電北関東(株)	1,187
日本光電中四国(株)	1,319
その他	9,841
合計	16,812

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	売掛金回収率(%)	売掛金滞留期間(日)
				$\frac{\text{当期回収高}}{\text{当期発生高}} \times 100$	$\frac{\text{期末残高}}{\text{当期発生高}} \div \frac{1}{12} \times 30$
16,228	42,944	42,361	16,812	71.6	138.5

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

二 たな卸資産

区分	商品 (百万円)	製品 (百万円)	半製品 (百万円)	原材料 (百万円)	仕掛品 (百万円)	貯蔵品 (百万円)	計 (百万円)
医用電子機器関係	1,167	2,665	0	70	47	2	3,953
合計	1,167	2,665	0	70	47	2	3,953

ホ 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)日本光電メディネット	3,557
日本光電デバイス(株)	1,867
日本光電ウエルネス(株)	1,420
日本光電アメリカ(株)	892
日本光電中四国(株)	606
その他(16社)	2,789
合計	11,132

へ 未収入金

区分	金額(百万円)
材料等譲渡代	5,175
関係会社精算代金	484
その他	122
計	5,782

ト 関係会社株式

銘柄	株式数	取得価額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
日本光電富岡(株)	992,000	496	496
日本光電関西(株)	404,000	202	202
日本光電東京(株)	298,000	149	149
日本光電中部(株)	280,000	140	140
日本光電東関東(株)	250,000	125	125
その他(32銘柄)	3,345,722	2,264	1,247
合計	5,569,722	3,376	2,359

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東芝メディカル(株)	517
日本ベクトン・ディッキンソン(株)	257
(株)PFU	143
(株)三ツ波	129
(株)中川製作所	118
その他	1,173
合計	2,341

(口)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成15年 4月	637
5月	594
6月	767
7月	213
8月	127
合計	2,341

口 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本光電富岡(株)	4,265
あさひ銀ファイナンスサービス(株)	3,157
東芝メディカル(株)	527
日本光電デバイス(株)	286
(株)光電エンジニアリング	176
その他	1,743
合計	10,156

八 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)埼玉りそな銀行	1,420
(株)三井住友銀行	680
(株)りそな銀行	423
(株)東京三菱銀行	396
(株)群馬銀行	340
(株)みずほ銀行	230
その他	120
合計	3,610

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券, 10,000株券, 100,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 200円 (但し併合, 満欄, 分割の場合は無料)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞 (注)
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 決算公告については, 当社ホームページ上に貸借対照表および損益計算書を掲載しております。
(ホームページアドレス <http://www.nihonkohden.co.jp/ir/kessan/>)

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第51期) | 自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日 | 平成14年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第52期中) | 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日 | 平成14年12月26日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成14年7月11日
平成14年8月13日
平成14年9月11日
平成14年10月15日
平成14年11月12日
平成14年12月13日
平成15年1月15日
平成15年2月12日
平成15年3月12日
平成15年4月11日
平成15年5月13日
平成15年6月12日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

日本光電工業株式会社

代表取締役社長 荻野和郎 殿

平成14年6月27日

東陽監査法人

代表社員 公認会計士 宮崎敬之 印
関与社員

関与社員 公認会計士 篠崎卓 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本光電工業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会計処理方法の変更に記載のとおり、従来は製造原価に区分計上していた技術開発部門の費用を、生産技術部門および資材調達部門の子会社への集約化が完了したことに伴い、当該技術開発部門は研究開発機能に集中して運営されることになり、売上原価をより適正に表示するため、同部門の費用を販売費及び一般管理費に区分計上することに変更した。当監査法人は、この変更が経営成績をより適正に表示するものであり、正当な理由に基づくものと認めた。また、この変更により、売上総利益は従来の方法によった場合に比べ4,239百万円増加しているが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来から技術開発部門の費用はたな卸資産に配賦していないため影響がない。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日本光電工業株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

日本光電工業株式会社
取締役会 御中

平成15年6月27日

東 陽 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 宮 崎 敬 之 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 篠 崎 卓 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本光電工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。

監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本光電工業株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監査報告書

日本光電工業株式会社

代表取締役社長 荻野和郎 殿

平成14年6月27日

東陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 宮崎敬之 ㊞

関与社員 公認会計士 篠崎卓 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本光電工業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会計処理方法の変更に記載のとおり、従来は製造原価に区分計上していた技術開発部門の費用を、生産技術部門および資材調達部門の子会社への集約化が完了したことに伴い、当該技術開発部門は研究開発機能に集中して運営されることになり、売上原価をより適正に表示するため、同部門の費用を販売費及び一般管理費に区分計上することに変更した。また、これに伴い、子会社で生産している製品の購入高を製造原価から区分して製品購入高としている。当監査法人は、この変更が経営成績をより適正に表示するものであり、正当な理由に基づくものと認めた。また、この変更により、売上総利益は従来の方法によった場合に比べ4,239百万円増加しているが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、従来から技術開発部門の費用はたな卸資産に配賦していないため影響がない。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本光電工業株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により財務諸表を作成している。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

日本光電工業株式会社
取締役会 御中

平成15年6月27日

東 陽 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 宮 崎 敬 之 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 篠 崎 卓 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本光電工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本光電工業株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

